

2013年(平成25年)に書いたものであるが、2022年9月4日の飯島浩太日本銀行那覇支店長の琉球新報紙上掲載の“仕事の余白”を読んで、デフレが日本社会に与える悪影響を感じて再掲した。

法人税のパラドックスと日本 (森信茂樹先生 全法連セミナー)

H25.02.19
全法連セミナー

1. 法人税のパラドックスと日本

- (1) 1982-2006年に税率引下げがあった、
 - ① 世界の法人税率は△20~△60%の減少があった
日本 △30% 欧米△30~△40% 北欧諸国△50~△60%
- (2) 税収のGDP比は上昇した、
 - ② 世界の法人税収のGDP比は30~70%増加した
北欧諸国50~60% オーストラリア、ニュージーランド50% 韓国、カナダ40%
しかし、日本は△40%減少
- (3) 税収に占める法人税収の割合は上昇した、
 - ① 法人税収の割合が30~60%増加
北欧諸国50% オーストラリア、ニュージーランド、カナダ40~50% 韓国20% 欧米15%
- (4) しかし、日本は△30%減少、結局はGDPの問題か
 - ① 日本以外の各国のGDP成長率 2~3倍
税率引下げ △40%引下げ
結果税収増 $2.5 \text{倍} \times (1 - 0.4) \times \text{税率} = 1.5 \cdots 50\% \text{増加}$
 - ② 日本のGDP成長率 1.0倍
税率引下げ △30%引下げ
結果税収減 $1.0 \times (1 - 0.3) \times \text{税率} \approx 0.7 \cdots \triangle 30\% \text{減少}$

2. スウェーデンは国民負担率(63.9% 日本39.9%)が高いのに、GDP成長が高いのは何故か？

- (1) 税率でも日本と逆(スウェーデン46.9%、日本24.3%)である。経済成長率(00-10年)はスウェーデンが2.19、日本は1.59である。
- (2) どうして税金が高いのにGDPが成長するのか

3. GDPと法人税収

- (1)
$$\frac{\text{法人税収}}{\text{GDP}} = \textcircled{1} \frac{\text{法人税収}}{\text{法人の総営業利益}} \times \textcircled{2} \frac{\text{法人の総営業利益}}{\text{経済全体の総営業利益}} \times \textcircled{3} \frac{\text{経済全体の総営業利益}}{\text{GDP}}$$
 - ① 第1項 法人の租税負担(実行税率、ETR)
課税ベースの拡大と多くの国で安定的な傾向を示す
 - ② 第2項 全付加価値の法人部門の割合(share operate section)
個人から法人へ富のシフトが進んだことを示す
 - ③ 第3項 GDPに占める企業所得の割合(profitability)
2000年代に増加し、アントレナーシップの発揮が見られる。
- (2) 法人税のパラドックスは①課税ベースの拡大、②個人から法人所得へのシフト、③新規起業という3つの要因を示している。